

2026年3月期（第58期） サステナビリティレポート

加賀電子株式会社

<プライム市場 8154>

2026年7月1日



目次

● サステナビリティ中長期経営計画

サステナビリティ方針	P - 2
サステナビリティ推進体制	P - 3
マテリアリティ（重要課題）の特定	P - 4
中長期目標と主なKPI	P - 5

● サステナビリティ中長期経営計画の進捗

環境	P - 6
社会	P - 8
ガバナンス	P - 9

● サステナビリティトピックス

人権尊重への取り組み	P - 10
サプライチェーンエンゲージメント	P - 11
生物多様性に向けた取り組み	P - 12
社会貢献活動	P - 13
関連情報	p - 14

サステナビリティ方針

加賀電子グループは、「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「持続的なグループの成長」の両立を目指します。

その取り組みにあたっては、「CSR基本方針」「環境方針」ならびに「行動規範」に基づき、お客様、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の実現に積極的な役割を果たすとともに、企業価値の向上を目指します。

① 事業活動を通じて環境課題に取り組めます

事業活動を通じて、CO²排出量の削減、廃棄物の削減と再利用の推進に取り組むとともに、環境に配慮した製品およびサービスを提供することで、地球環境を大切にする社会の実現に貢献します。

② 人権を尊重し、人財を育成します

性別や年齢、国籍や社会的身分、障がいの有無など個人の属性に関係なく、すべてのステークホルダーの人権を尊重します。また、多様な従業員が心身ともに安全且つ健康に働ける職場環境や個々の能力を最大限発揮できる人事制度・教育研修体系を整備し、イノベーションに挑戦する人財づくりに取り組みます。

③ 社会との相互信頼の確立を目指します

法令や規則を遵守し、公正な競争、高品質な製品およびサービスの提供、適時適切な情報開示など、誠実な企業活動を実践するとともに、ガバナンス体制の強化を図ることで社会から信頼される企業を目指します。

加賀電子グループは、CSRならびにサステナビリティの推進を重要な経営課題と捉え、加賀電子(株)の代表取締役社長が委員長となる「サステナビリティ委員会」を設置し、その直下には「環境経営推進」「ダイバーシティ推進」「ガバナンス」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「情報開示」の各専門委員会を配して、グループ横断的にCSRならびにサステナビリティを推進するマネジメント体制を敷いています。経営トップのコミットメントのもと、事業部門とも連携して、各委員会を通じて、ESG 課題に対する方針や施策・目標の策定、進捗管理などグループ一体となってサステナビリティの推進に取り組んでいます。

サステナビリティ委員会

ミッション

CSRならびに環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)に関わる中長期の経営課題について、
各専門委員会を中心に検討・議論し、
グループ横断的な施策の実行を通じて当社の企業価値向上につなげる。

委員長 代表取締役 社長執行役員 門 良一

コンプライアンス
委員会

リスクマネジメント
委員会

情報開示
委員会

環境経営推進
委員会

ダイバーシティ
推進委員会

ガバナンス
委員会

マテリアリティ（重要課題）の特定

加賀電子グループは、世界および当社が直面するさまざまな課題や社会からの要請に真摯に向き合い、「E：環境」「S：社会」「G：ガバナンス」ならびに「B：事業」の4つの観点から、当社の経営にとってインパクトの大きい重要課題を以下の通り特定しました。これらのマテリアリティの取組みを通じて、持続可能な社会の実現に寄与する企業活動を実践し、さらなる企業価値の向上を推進していきます。

	マテリアリティ	関連するSDGs	経済・社会情勢の変化	取組み課題
E	クリーンな地球環境を作る	 	● 地球温暖化・環境問題の深刻化 ● カーボンニュートラルへの要請	● 環境・エネルギー問題に貢献する製品およびサービスの提供 ● 環境負荷低減に向けた取組みの継続
S	働きやすい会社、豊かな社会を作る	  	● ニューノーマルに向けた社会構造の変化 ● 少子高齢化による人材の逼迫	● ニューノーマルに相応しいダイバーシティおよび働き方の促進 ● 加賀イズムの継承・発展による人財育成
G	持続可能な経営基盤を作る	 	● コーポレートガバナンス強化への要請 ● 環境変化に耐えうるレジリエンスの実現	● ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化 ● 利益重視経営の徹底
B	持続的な事業成長を実現する	  	● デジタルトランスフォーメーションの進展 ● IoT・AIなどICTの普及による超スマート社会の到来 ● グローバル競争の激化	● デジタル化社会に貢献する製品およびサービスの提供 ● 社会課題解決に貢献する新規事業創出 ● グローバル展開のさらなる促進

サステナビリティ 中長期目標と主なKPI

	主なテーマ	取組み課題・検討課題	中期目標	長期目標
E	再生可能エネルギー100%化の実現	● 国内営業拠点における再エネ導入	2024年:40% (1%)	2030年:100%
		● 国内製造拠点における再エネ導入	~2024年:情報収集・分析及び方針決定 ・自家発電/外部調達 ・太陽光パネル/バイオマス発電/再エネ事業者	2030年: 50% 2050年:100%
		● 海外製造拠点における再エネ導入		2030年: 30% 2050年:100%
	社有車両のEV化	● 国内営業車両の電動車(EV/HV/PHV/FCV)への切り替え	2024年:85% (78.5%)	2030年:100%
S	ダイバーシティと人財マネジメント	● 中核人財の多様性確保 (女性、外国人、中途採用) ● 高齢者・障がい者雇用の取り組み	<女性新卒総合職比率> 2023年:30% (5.8%) <女性管理職比率> 2024年:15% (13.3%)	<女性新卒総合職比率> 2028年:40% <女性管理職比率> 2029年:17%
	「ワークライフ・マネジメント」と「生産性向上」	● 育児・介護支援、テレワークなど各種制度拡充 ● 健康経営優良法人の認定取得	2022年:各種制度拡充 2023年:認定取得	2025年:外部認定取得 2024年~認定継続
G	CGコード改訂・東証 再編に対応したガバナンス体制の再構築	● 独立社外取締役1/3以上 ● 指名・報酬委員会の設置	2021年6月実施済み	次期CGコード改訂に応じて目標設定
		● 取締役会の多様化	~2022年6月:方針決定	
		● プライム市場に対応したCGコード・フルコンプライ	2021年11月実施済み	
	経営の監督機能・執行機能の一層強化	● 「委任型執行役員」制度の導入	2022年4月:施行	
		● 「委員会等設置会社」への移行	~2023年3月:方針決定	

※()内は計画策定時値：2021年11月

サステナビリティ 中長期経営計画の進捗：環境

主なテーマ		取組み課題・検討課題	2024年度進捗状況	2025年度進捗状況
E	再生可能エネルギー 100%化の実現	● 国内営業拠点における再エネ導入	非化石証書を購入し、再エネ導入40%の目標を達成。	非化石証書を購入し、再エネ導入40%の目標を達成。
		● 国内製造拠点における再エネ導入	太陽光発電での十和田工場の自給率は9.2%となり、増設を検討中。福島事業所は自給率21.9%達成。	太陽光発電での十和田工場の自給率は8.4%、福島事業所は20.9%達成となり再エネ導入率は18.4%に推移。
		● 海外製造拠点における再エネ導入	メキシコ新工場は太陽光発電許可を受け25年1月より稼働。賃貸の製造拠点はIREC（再エネ証書）の購入を検討中。	メキシコ工場は2025年1月より太陽光発電設備が稼働し、自給率は21.2%に推移。賃貸の製造拠点はIREC（再エネ証書）の購入を検討中。
	社有車両のEV化	● 国内営業車両の電動車(EV・HV・PHV・FCV)への切り替え	電動車化比率：90.2%	電動車化比率：90.0% (2025年7月にグループ会社化した協栄産業(株)の比率を含めると83.2%)

※国内外の製造拠点を含めた再生可能エネルギー導入比率(2025年度実績) は10.7%

環境：再生可能エネルギー 導入状況

- 再生可能エネルギー100%化の実現に向け、太陽光発電設備を順次導入。
- 引き続き積極的な導入により、環境に配慮したサステナブルな事業成長をめざす。

メキシコ工場

メキシコ工場では2024年4月に太陽光パネルを設置し、翌年1月に発電許可を取得して稼働を開始しました。乾季の2～3月は発電効率が高く、雨期の5～10月も安定稼働を維持。月平均約80,000kWhを消費し、持続可能な電力供給を実現しています。



再エネ率

15～25%

導入時期

2025年1月

加賀EMS+和田 本社工場



発電能力

年間発電量
289,444kWh
再エネ率
10～20%

導入時期

2023年12月

ベトナム工場



発電能力

年間発電量
747,934kWh
再エネ率
70～80%

導入時期

2022年11月

加賀マイクロソリューション 福島事業所



発電能力

年間発電量
158,761kWh
再エネ率
20～30%

導入時期

2024年2月

湖北工場



発電能力

年間発電量
1,086,118kWh
再エネ率
30～40%

導入時期

2022年4月

	主なテーマ	取組み課題・検討課題	2024年度進捗状況	2025年度進捗状況
S	ダイバーシティと人財マネジメント	● 中核人財の多様性確保（女性、外国人、中途採用） ● 高齢者・障がい者雇用の取り組み	<女性新卒総合職比率> 22.7% <女性管理職比率> 17.3%	<女性新卒総合職比率> 14.8% <女性管理職比率> 15.2%
	「ワークライフ・マネジメント」と「生産性向上」	● 育児・介護支援、テレワークなど各種制度拡充 ● 健康経営優良法人の認定取得	健康経営優良法人の認定継続。HPに健康経営方針や取り組みを掲載。	健康経営優良法人の認定継続。（4年連続）HPに健康経営方針や取り組みを掲載。

サステナビリティ 中長期経営計画の進捗：ガバナンス

	主なテーマ	取組み課題・検討課題	2024年度進捗状況	2025年度進捗状況
G	CGコード改訂・東証再編に対応したガバナンス体制再構築	● 独立社外取締役1/3以上 ● 指名・報酬委員会の設置	減員していた社外取締役を24年6月株主総会にて選任し、取締役6名（うち社外取締役3名）体制を維持。	・ 社外取締役を2025年6月株主総会にて選任し、取締役12名中6名を社外取締役とする。
		● 取締役会の多様化	25年6月株主総会にて、「監査等委員会設置会社」へ移行、女性取締役就任。	25年6月株主総会にて、「監査等委員会設置会社」へ移行、女性取締役就任。
		● プライム市場に対応したCGコード・フルコンプライ	CGコードの改定はないが、社内対応の見直しを実施。	2026年CGコード改定に対応するため、当社CGコードの見直しを検討中。
	経営の監督機能・執行機能の一層強化	● 「委任型執行役員」制度の導入	運用継続中。	運用継続中。
		● 「委員会等設置会社」への移行	25年6月株主総会後に「監査等委員会設置会社」へ移行。	25年6月株主総会後に「監査等委員会設置会社」へ移行済。

人権方針の策定

加賀電子グループは2025年に「加賀電子グループ人権方針」を策定し、人権尊重への取り組みを強化しています。本方針を人権デューデリジェンス推進の基盤と位置付け、人権リスクの特定・評価および対応を進めています。

■ 推進体制

サステナビリティ委員会を中心に人権尊重の取り組みを推進し、各専門委員会と連携しながら取締役会へ定期的に報告しています。

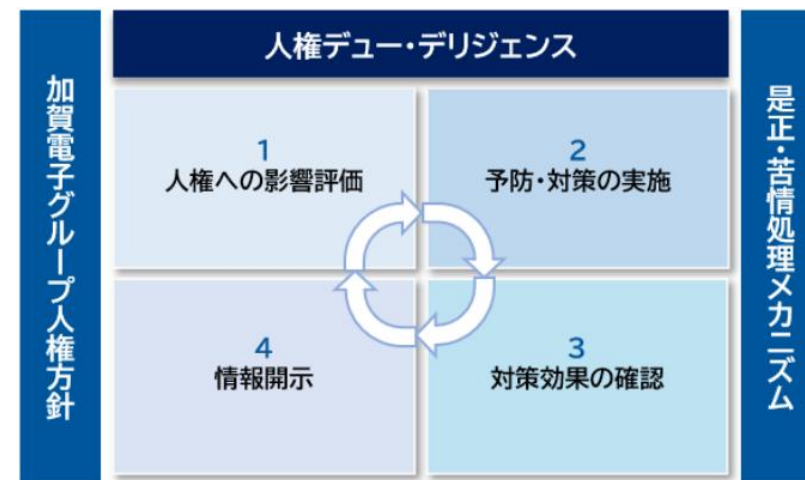
2025年度の主な取り組み

- 加賀電子グループ人権方針の策定
- 人権デューデリジェンスによる人権リスクの洗い出し・評価
- 優先人権課題の特定および対応策の検討
- 人権尊重に関する啓発活動の実施
- サプライヤーを対象としたESGアンケートの実施
- 加賀電子グループホットラインの外部受付窓口化

人権デューデリジェンスの推進

加賀電子グループは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重し、人権デューデリジェンスの仕組みづくりを段階的に進めています。

■ 人権尊重に向けた管理プロセス



■ 特定した主な人権課題

- ・ 労働時間
- ・ ハラスメント
- ・ 非差別と機会均等
- ・ 救済へのアクセス
- ・ サプライチェーン上の人権問題

今後は、優先人権課題への対応およびサプライチェーンを含めた人権デューデリジェンスの高度化を進めます。

主要取引先へのサステナビリティ調査

■ 調査の目的

加賀電子グループでは、持続可能なサプライチェーンの構築に向け、主要なお取引先様を対象にESG（環境・社会・ガバナンス）に関する調査を実施しました。調査結果をもとに、お取引先様との対話を通じた改善活動を推進しています。

■ アンケート概要

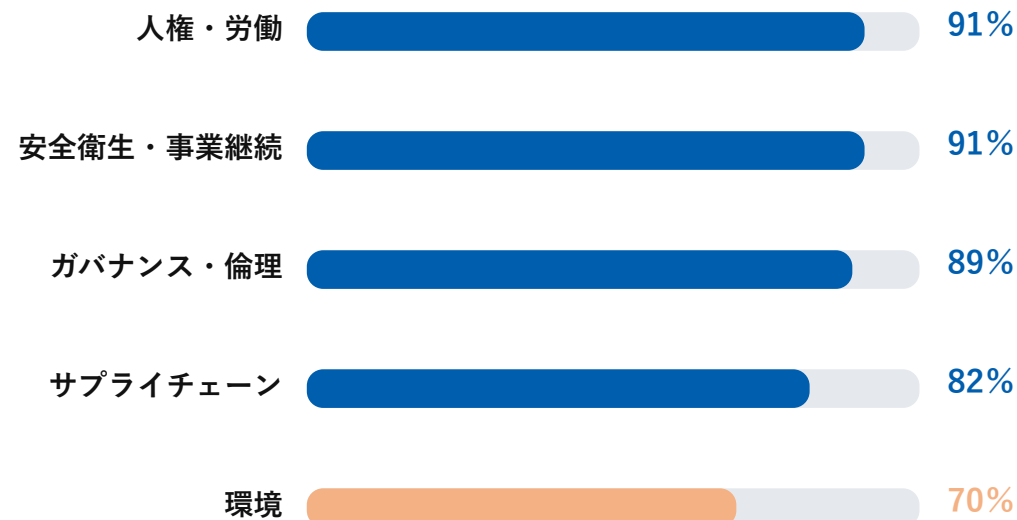
対象企業数	： 50社
回答企業数	： 44社
回答率	： 88%
調査期間	： 2026年1月～2026年2月

調査結果

- 人権・労働、安全衛生・事業継続分野では90%を超える実施率となり、多くのお取引先様で体制整備が進んでいることを確認しました。
- 一方、環境分野は70%となり、GHG排出量の算定や削減目標の設定など、さらなる取り組みが必要であることを確認しました。

■ テーマ別 実施率（2025年度）

各テーマの設問における実施状況を集計



■ 今後の取り組み

人権尊重や環境負荷低減への取り組みに課題のあるお取引先様に対して、情報共有や対話を通じた支援を実施し、サプライチェーン全体のサステナビリティ向上を目指します。

本社屋上ビオトープ

2023年7月に「ビオトープ」を設置し、野生生物の生息・生育空間の確保を通じて生物多様性の保全に取り組んでいます。ビオトープ内では絶滅危惧種の植物も生育しており、従業員が自然環境や生物多様性について学ぶ場となっています。また、子ども向けの「ビオトープ講習会」を毎年開催し、外部専門家の協力のもと、従業員とその家族が自然に触れながら生物多様性への理解を深める機会を提供しています。2026年度には第4回を実施しました。



災害時の支援：加賀エアロシステム

2025年8月、和歌山県と「大規模災害時の航空機による輸送活動の協力に関する協定」を締結いたしました。



<協定締結式：和歌山県庁にて>



<防災ヘリコプター「きしゅう」>

教育への支援：デジタル・メディア・ラボ

農林水産省「野菜を食べようプロジェクト」サポーターとして、子どもを中心とした食育活動を展開しています。



小学校における食育活動の様子



地域貢献活動：加賀タイ

2025年10月、タイの寺院にて、従業員代表80名による清掃や食事提供、義援金寄付などの支援活動を実施しました。



地域貢献活動：秋葉原本社

2025年11月、千代田区主催の「一斉清掃活動」に、有志社員20名でオフィス周辺の歩道や植栽の清掃を行いました。



統合レポートのご案内

加賀電子グループのサステナビリティに関する包括的な情報および財務・非財務情報については、統合レポートをご参照ください。

統合レポートでは、経営戦略、財務情報、ESG情報、人的資本への取り組み、TCFD提言に基づく開示などを掲載しています。

URL : https://www.taxan.co.jp/jp/ir/ir_library/library_09.html



統合レポート

『すべてはお客様のために』



問合せ先：サステナビリティ推進部

〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地

TEL:03-6757-7985

FAX:03-3254-7131

E-mail : webmaster@taxan.co.jp

<https://www.taxan.co.jp>